

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	964,537	1,185,785	1,400,074
経常利益(百万円)	66,489	94,919	102,893
四半期(当期)純利益(百万円)	48,697	64,725	91,256
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,392	74,971	101,342
純資産額(百万円)	421,698	546,811	479,644
総資産額(百万円)	1,134,386	1,239,083	1,213,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.74	38.20	53.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	37.8	34.2

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.83	13.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第111期第3四半期連結累計期間及び第110期並びに第110期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の、国内車両販売台数につきましては、復興需要、エコカー補助金等の実施により、前年同期に比べ9,980台（28.6%）増加し、44,889台となりました。海外車両販売台数につきましては、アセアンを中心としたトラック販売の増加や、ピックアップトラックの販売が好調であったことから、前年同期に比べ119,162台（52.8%）増加し、344,940台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ129,142台（49.5%）増加し、389,829台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は前年同期に比べ39億円（8.8%）減少し406億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ456億円（37.3%）減少の767億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆1,857億円と前年同期に比べ2,212億円（22.9%）増加いたしました。内訳は、国内が4,222億円（前年同期比12.6%増）、海外が7,635億円（前年同期比29.5%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は902億円（前年同期比40.6%増）、経常利益は949億円（前年同期比42.8%増）となりました。また、四半期純利益は647億円（前年同期比32.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて256億円増加の1兆2,390億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、たな卸資産が241億円、有形固定資産が91億円、繰延税金資産が94億円、投資有価証券が40億円増加した一方で、現金及び預金が92億円、受取手形及び売掛金が152億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて671億円増加し、5,468億円となりました。これは、四半期純利益647億円を計上したことに加えて、少数株主持分が145億円増加した一方で、配当により利益剰余金が118億円減少したことによります。

自己資本比率は37.8%（前年度末34.2%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて389億円減少の1,640億円となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、435億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,027,000 (相互保有株式) 普通株式 1,597,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,039,000	1,690,039	同上
単元未満株式	普通株式 3,182,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,039	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,027,000	-	2,027,000	0.12
(相互保有株式) 自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上郷 4-3-1	-	683,000	683,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟町 曲ヶ島1959-1	158,000	33,000	191,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	377,000	413,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本町 2-33-2	241,000	12,000	253,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,517,000	1,107,000	3,624,000	0.21

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数であります。(千株未満は切捨てて表示しております。)

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,492	151,212
受取手形及び売掛金	232,679	217,447
商品及び製品	93,142	101,156
仕掛品	9,108	11,563
原材料及び貯蔵品	52,262	65,962
繰延税金資産	22,227	27,158
その他	24,684	24,680
貸倒引当金	1,113	1,100
流動資産合計	593,484	598,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,900	105,904
機械装置及び運搬具(純額)	83,649	92,352
土地	263,141	263,670
リース資産(純額)	7,458	6,976
建設仮勘定	15,298	9,408
その他(純額)	6,693	6,987
有形固定資産合計	476,142	485,299
無形固定資産		
のれん	1,273	1,155
その他	5,983	7,312
無形固定資産合計	7,256	8,467
投資その他の資産		
投資有価証券	103,736	107,785
長期貸付金	3,586	3,962
繰延税金資産	14,740	19,258
その他	19,453	20,444
貸倒引当金	4,999	4,215
投資その他の資産合計	136,518	147,235
固定資産合計	619,918	641,002
資産合計	1,213,402	1,239,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,398	292,730
短期借入金	53,370	72,348
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	3,167	2,161
未払法人税等	9,688	21,598
未払費用	38,102	33,467
賞与引当金	13,318	7,128
製品保証引当金	3,398	4,364
預り金	3,336	7,964
その他	23,235	31,925
流動負債合計	481,016	473,688
固定負債		
長期借入金	121,019	83,597
リース債務	5,531	5,985
繰延税金負債	2,309	4,157
再評価に係る繰延税金負債	49,142	49,142
退職給付引当金	66,266	67,511
長期預り金	1,414	1,482
その他	7,057	6,707
固定負債合計	252,742	218,583
負債合計	733,758	692,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	280,032	332,666
自己株式	653	672
株主資本合計	370,451	423,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,505	5,302
繰延ヘッジ損益	216	698
土地再評価差額金	79,114	79,342
為替換算調整勘定	41,366	38,920
その他の包括利益累計額合計	45,037	45,026
少数株主持分	64,155	78,718
純資産合計	479,644	546,811
負債純資産合計	1,213,402	1,239,083

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	964,537	1,185,785
売上原価	821,249	1,006,925
売上総利益	143,287	178,859
販売費及び一般管理費	79,082	88,562
営業利益	64,205	90,297
営業外収益		
受取利息	1,636	790
受取配当金	608	886
持分法による投資利益	3,790	6,858
その他	2,893	2,135
営業外収益合計	8,929	10,669
営業外費用		
支払利息	3,139	2,003
為替差損	732	1,428
訴訟和解金	643	1,051
その他	2,129	1,564
営業外費用合計	6,644	6,047
経常利益	66,489	94,919
特別利益		
固定資産売却益	583	69
負ののれん発生益	187	-
段階取得に係る差益	615	-
環境対策費用戻入益	399	-
その他	159	63
特別利益合計	1,945	133
特別損失		
固定資産処分損	1,053	925
災害による損失	1,862	-
その他	524	346
特別損失合計	3,440	1,272
税金等調整前四半期純利益	64,995	93,780
法人税等	11,777	21,187
少数株主損益調整前四半期純利益	53,217	72,592
少数株主利益	4,520	7,867
四半期純利益	48,697	64,725

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,217	72,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	2,191
繰延ヘッジ損益	90	481
土地再評価差額金	5,269	227
為替換算調整勘定	12,736	4,427
持分法適用会社に対する持分相当額	2,104	395
その他の包括利益合計	9,825	2,378
四半期包括利益	43,392	74,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,904	64,714
少数株主に係る四半期包括利益	487	10,256

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、青森いすゞ自動車株式会社、岩手いすゞ自動車株式会社及び福島いすゞ自動車株式会社は、宮城いすゞ自動車株式会社（現社名 いすゞ自動車東北株式会社）に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間より、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司、いすゞ慶鈴（重慶）技術開発有限公司及びISUZU MOTORS INDIA PRIVATE LIMITEDは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。また、Isuzu Motors Europe Limitedは、第2四半期連結会計期間において清算手続を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Panama) S.A.は、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社に含めております。またIsuzu Motors International Operations (Europe) GmbHは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めております。また、SML Isuzu Limitedは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
湘南ユニテックタイランド	460百万円	湘南ユニテックタイランド	562百万円
いすゞモータースデメキシコ	184百万円	いすゞモータースデメキシコ	348百万円
株式会社シンコー	204百万円	株式会社シンコー	148百万円
その他	103百万円	その他	117百万円
従業員	126百万円	従業員	100百万円
合計	1,078百万円	合計	1,277百万円

## 2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円
	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	26,804百万円	25,999百万円
のれんの償却額	57百万円	173百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,084	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円74銭	38円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	48,697	64,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	48,697	64,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,373	1,694,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....6,779百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。